

土曜特集

アジア自由貿易の行方

米国のドナルド・トランプ次期大統領が先月、アジア太平洋地域の貿易自由化などを推し進める環太平洋連携協定(TPP)から離脱する意向を表明した。日本と共にTPPを主導した米国内産業者を優先に考える保護主義へと舵を切れば、世界の経済成長に停滞を招く恐れがあると、各国から懸念の声が上がっている。そこで改めてTPPの利点、自由貿易の意義について、石川城太・一橋大学大学院経済学研究科教授に話を聞いた。



いしかわ・じょうた 1960年、千葉県生まれ。一橋大学経済学部卒。同大学院経済学研究科修士課程修了。カナダのウェスタン・オンタリオ大学大学院経済学研究科博士課程修了。一橋大学助教授などを経て現職。専門は国際貿易論。日本国際経済学会顧問。共著に『国際経済学をつかむ』など。

一橋大学大学院経済学研究科教授 石川城太氏に聞く

TPP離脱表明 米経済への影響懸念 国際分業のメリット薄い

——トランプ氏のTPP離脱表明をどう見るか。石川 トランプ氏が経済の仕組みをきちんと理解しているかが心配だ。国全体としてどんな影響があるのかという点をマクロ(巨視的)な視点で捉えているかが疑問だ。大統領選でトランプ氏は「あなたが失業したのは中国との競争に負けたからだ」と工場がメキシコに移転したから、あなたの職がなくなったなどと発言し、自由貿易による直接的な影響、特に損失面ばかりに有権者の目を向けさせた。

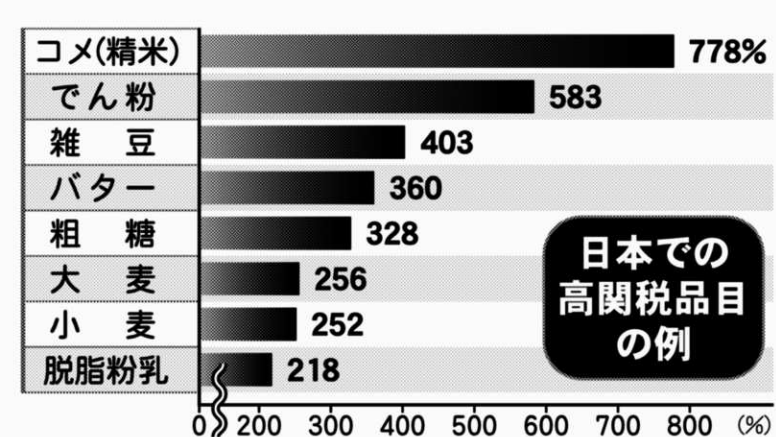
石川 そうだ。だから有権者の心に強く響いた。しかし実際は、自由貿易によるプラスの影響の方がたくさんある。米アップル社のスマートフォン「iPhone」を例にとると、今の価格を抑えられているのは中国など海外で生産し、コスト(費用)を抑えているからだ。もし、輸入する際に高関税をかければ、価格は跳ね上がるだろう。自由貿易を推進することで関税が撤廃されたり、低い税率に抑えられたりして、海外の商品を安い値段で購入することができるようになる。

自由貿易の利益は消費者全体に広く薄くもたらされている。一方、損失は一部の産業に集中しがちで、政治問題になりやすい。だからといって、自由貿易を否定すれば、物価は上昇し、そのしわ寄せが特に中間層や低所得層に及ぶことになる。——そもそも米国のTPPを主導してきたのは、メリットが大嫌いだからだ。石川 政治面、経済面の両方でメリットがある。政治面では、米国の中心となって巨

保護主義の副作用

関税が物価上昇招く 低所得層ほど負担重くなる

——自由貿易のメリットは。石川 大別すると、「交換による利益」「特化による利益」の二つがある。交換による利益とは、自分の国にとって価値が低いモノを輸出し、価値が高いモノを輸入することによって生じる。一方、特化による利益は、輸出するモノの生産に資源をより振り分けることで、結果として所得が高まることにつながる。

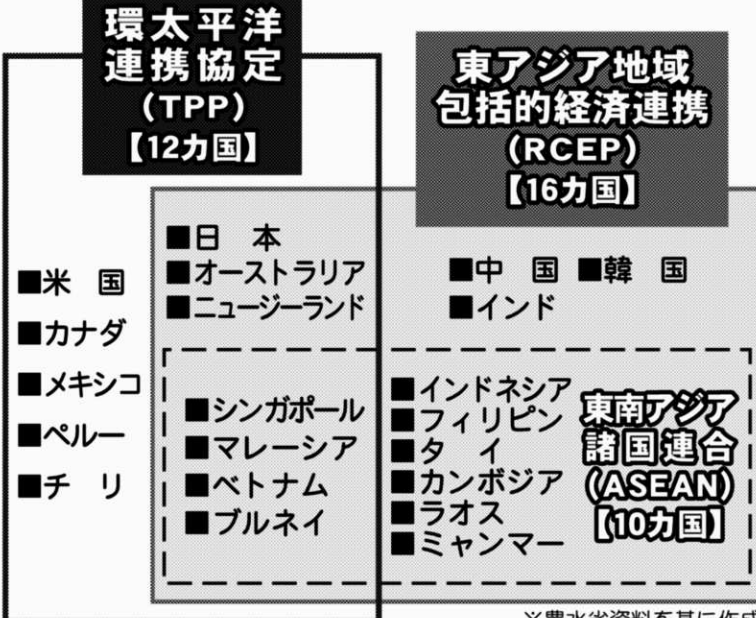


政治によつては「TPP反対」と主張する一方、消費税引き上げ反対と主張している。しかし、これは矛盾している。特に日本では、農産物に非常に高い関税をかけている【グラフ参照】。この影響を最も受けているのは、家計の消費支出に占める食費の割合(エンゲル係数)が高い低所得層だ。

つまり、貿易は、国内の土地や労働力といった資源のより有効な活用につながる。——現実には、自国で問題なく作れる物も幅広く輸入しているが。石川 バリエーション(多様性)が増すことによって、消費者の満足度が高まる効果もある。例えば、車を2台買う余裕がある場合、別々の車を手にした方が消費者の満足度は高くなるだろう。また、腕時計を1本買う場合、米国製や欧州製など種類が多ければ、自分の好みに近い腕時計を選べるようになる。

——関税の効果は。石川 関税の目的は、海外との競争から国内産業を守り、生産量を高めることにある。ところが関税をかけた結果、輸入品の価格を上げるのみならず、競争する国内品の価格も押し上げている。生産者を保護するために関税をかけることは、価格上昇分を消費者に負担させるという副作用があるのだ。この点があま

アジア太平洋地域における自由貿易の枠組み



※農水省資料を基に作成

ルール構築 主導を 農業の体質強化など重要

今後の日本の戦略

——米国の保護主義的な動きが世界に与える影響は。石川 米国の自由貿易の主導権を放棄するということから、アジアでは経済的にも政治的にも中国が台頭してくるだろう。アジアには、TPPとは別に、東アジア地域包

括的経済連携(RCEP)とASEANに日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インドを加えた自由貿易構想がある【イラスト参照】。ここで主導役を担っている

のが中国だ。しかし、TPPに匹敵するような質の高い貿易ルールは、できれば避けた方がいい。そのためには、RCEPの交渉も進めよう。環境基準や労働条件、模倣品防止のための知的財産保護などは基準が低くなって質

の低い貿易ルールになりかねない。つまり、中国にとって都合のいいものになってしまふ恐れがある。——今後の日本の戦略は。石川 TPPについては、米国の離脱表明により、発効の見通しは立たなくなった。しかし、日本としては、TPPを批准し、自由貿易にコミット(参画)していくという意思を世界に示すことが重要だ。RCEPについても、貿易ルールの質を高めることを決意し、中国に対し、日本がしっかりと質を高める努力をして

いかないといけない。——国内対策については。石川 日本の農業は、TPPの有る無しにかかわらず、農家の高齢化や担い手不足に直面し、衰退の一途をたどっている。私は自由貿易を推進すべきというのが基本的な立場だが、農業が日本から無くなるまで構わないとは思っていない。自由貿易によつて海外との競争にさらされても生き残れるよう体質強化や経営安定に向けた施策を実施し、必要なセーフティネット(安全網)を敷くことが重要だ。